



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ビジネスサポート (氏名) 栗原 智晴 TEL 03-6773-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,251	—	329	—	330	—	223	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 225百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	38.13	37.63
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,980	1,847	61.0
2021年12月期	2,604	1,647	62.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,819百万円 2021年12月期 1,621百万円

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,547	95.8	648	39.1	640	38.7	368	22.6	62.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	5,881,000株	2021年12月期	5,867,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	124株	2021年12月期	99株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	5,873,941株	2021年12月期 1 Q	5,632,509株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

なお、2021年9月21日に行われた株式会社テクノミックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により、徐々に経済活動に回復の兆しがみられたものの、感染力の強い変異株による感染再拡大により、再びまん延防止等重点措置が適用され、その上ロシア・ウクライナ情勢による経済不安もあり、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「デジタル社会に、リアルな絆を」というビジョンを掲げ、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、SMS配信サービスにおいては、国内の携帯電話事業者4社との直接回線接続、大量配信に耐えるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社、最近では金融機関や自治体などの行政サービス等幅広い業界からの支持を受け、業界内でのポジションを確立し、さらなる事業拡大を目指しております。また、前連結会計年度において、国際網を主としたSMS配信サービスを展開する株式会社X o x z oを連結子会社化し、一定の規模を有する国際網SMS配信市場において、さらなる顧客拡大や新たな顧客層へのリーチを実現し、SMS配信市場全体における当社グループのシェアを高めるよう取り組んでおります。加えて、メール配信サービスにおいては、同じく前連結会計年度において、「学校安心メール」や「自治体安心メール」を展開する株式会社テクノミックスを連結子会社化し、グループとして新たにメール配信サービスを有することで、当社の既存顧客に対し、より多角的なコミュニケーション・チャネルを提供することが可能となり、グループ全体でメッセージングサービス事業のさらなる拡大を目指してまいります。

各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

SMS配信サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、ニューノーマルと呼ばれる、社会・経済活動が大きく変容するなかで、企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2025年の国内直取市場規模は配信数86億2,000万通と予想され（「ミックITレポート2021年9月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2021年度から2025年度までの年平均成長率は41.5%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、積極的な販促活動の成果もあり、順調に取引社数が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症のPCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段として自治体等による利用が増加したことにより配信数についても順調に推移しました。

b. メール配信サービス

安心メールシステムとして、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しており、県警察本部、自治体、教育委員会、小学校・中学校・高等学校、幼稚園・保育園など全国5,000を超える公的な団体や施設で採用されており、引き続き、取引施設数も順調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,251,767千円、営業利益は329,290千円、経常利益は330,449千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は223,993千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、セグメント毎の業績につきましては、当社グループは、メッセージングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて376,108千円増加し、2,980,523千円となりました。これは主に現金及び預金58,613千円及び受取手形、売掛金及び契約資産294,190千円の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて176,423千円増加し、1,133,439千円となりました。これは主に買掛金179,586千円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて199,685千円増加し、1,847,084千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加223,993千円、新株予約権の権利行使に伴う資本金1,530千円及び資本剰余金1,530千円の増加に対して、配当金の支払いによる利益剰余金の減少29,336千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、2022年2月10日付「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,161	1,579,775
売掛金	371,721	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	665,911
未収消費税等	50,827	85,328
その他	15,102	13,105
流動資産合計	1,958,813	2,344,120
固定資産		
有形固定資産	36,666	35,825
無形固定資産		
のれん	247,144	236,187
顧客関連資産	261,315	255,238
その他	55,203	56,279
無形固定資産合計	563,664	547,705
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,478	1,478
その他	45,270	52,871
貸倒引当金	△1,478	△1,478
投資その他の資産合計	45,270	52,871
固定資産合計	645,601	636,402
資産合計	2,604,414	2,980,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,701	517,287
1年内返済予定の長期借入金	74,160	74,160
未払法人税等	99,447	117,801
賞与引当金	—	17,681
その他	83,487	62,183
流動負債合計	594,796	789,113
固定負債		
長期借入金	271,920	253,380
その他	90,299	90,945
固定負債合計	362,219	344,325
負債合計	957,016	1,133,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,105	339,635
資本剰余金	331,941	333,471
利益剰余金	951,743	1,146,400
自己株式	△110	△145
株主資本合計	1,621,678	1,819,361
新株予約権	22,242	22,242
非支配株主持分	3,477	5,480
純資産合計	1,647,398	1,847,084
負債純資産合計	2,604,414	2,980,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,251,767
売上原価	718,803
売上総利益	532,964
販売費及び一般管理費	203,673
営業利益	329,290
営業外収益	
受取利息	7
為替差益	2,101
その他	0
営業外収益合計	2,109
営業外費用	
支払利息	951
営業外費用合計	951
経常利益	330,449
税金等調整前四半期純利益	330,449
法人税、住民税及び事業税	112,091
法人税等調整額	△7,638
法人税等合計	104,452
四半期純利益	225,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,993

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	225,996
四半期包括利益	225,996
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	223,993
非支配株主に係る四半期包括利益	2,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の決算短信(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年9月21日に行われた株式会社テクノミックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額299,367千円は、会計処理の確定により177,602千円減少し、121,764千円となっております。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は261,315千円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債は87,749千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メッセージングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月19日開催の取締役会において、Viet Guys J. S. C. の51%の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年4月8日に株式の51%の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：Viet Guys J. S. C.

事業の内容：SMS配信サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、SMS配信サービス事業を行っており、事業の更なる強化を図るため、収益基盤の多様化を目指しております。

今回の株式取得により、日本国内向けのみで行っていたSMS配信サービスの同業態での海外進出の第一歩となり、業容拡大の機会となると同時に、海外SMSアグリゲーターに対する交渉力の強化が期待できます。

(3) 企業結合日

2022年4月8日(株式取得日)

2022年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	462,752千円
取得原価		462,752

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 36,367千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。